

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 允

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 常務取締役 清野 芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 常務取締役 清野 芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	2,331	2,338	4,616
経常損失() (百万円)	120	53	236
四半期(当期)純利益 (百万円)	227	267	73
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	220	300	129
純資産額 (百万円)	550	759	459
総資産額 (百万円)	5,736	5,372	5,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.77	26.78	7.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.6	14.1	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	235	1	317
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	191	325	196
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	478	313	629
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	688	649	624

回次	第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.17	34.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画をほぼ達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失および経常損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権のデフレからの脱却を最優先とする強いメッセージと、それに伴う金融政策、財政政策、成長戦略の“アベノミクス”を市場が好感する形で、円安基調による収益改善もあり、回復の兆しの中推移いたしました。加えて2020年オリンピックの東京開催が決定し、マインド的にも盛り上がりを見せ、今後の波及効果に期待を抱かせる状況となっております。海外経済は、中国経済の減速、米国の不透明感、ユーロ圏のマイナス成長予測、新興国の停滞感など懸念材料は多い状況ではありますが、マクロ的には緩やかに回復していると判断され、日本からの輸出も堅調に推移する見通しとなっております。

当社グループにおきましては、東日本大震災からの復興・再生をスローガンに2年が経過いたしました。この間、受注高は主力の情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたものの、前連結会計年度の受注低迷を受け、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が23億38百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。損益面におきましては、売上高が低い水準であることに加え収益性の低い売上品種構成を要因としてコストを吸収できず、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、経常損失53百万円（前年同四半期は経常損失1億20百万円）となりましたが、投資有価証券の売却および被災した多賀城事業所の不動産の一部を譲渡し、これらの売却益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2億67百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、合板用刃物、産業用機械・部品は増加し、高付加価値製品の情報産業用刃物も改善傾向にありますが、製紙パルプ用刃物、製本用刃物は減少傾向にあり、その結果、売上高は21億24百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

緑化造園

当セグメントにおきましては、東日本大震災に関わる復旧・復興関連の受注は減少しておりますが、造園工事及び管理業務が堅調に推移していることに加え、大口案件の受注もあり、売上高は2億14百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、31億75百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加ならびに受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、21億96百万円となりました。これは主に機械及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、53億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、31億52百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、14億60百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、46億12百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて65.3%増加し、7億59百万円となりました。主な要因は四半期純利益を2億67百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、6億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1百万円（前年同四半期比99.4%減）となりました。これは主に固定資産売却益1億85百万円、投資有価証券売却益1億74百万円、売上債権の増加額が74百万円などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益2億86百万円、減価償却費1億37百万円などがあつたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は3億25百万円（前年同四半期は1億91百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億91百万円、投資有価証券の売却による収入が1億79百万円などがあつたことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億13百万円（前年同四半期は4億78百万円の減少）となりました。これは主に長・短期借入金の借入と返済の差額として借入金が2億92百万円減少したことなどがあつたことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」1（事業等のリスク）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1．収益性の向上

高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人身体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2．財務体質の改善

取引金融機関との間で平成25年7月以降の借入返済条件の変更契約を締結しております。

自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に投資有価証券を売却しております。また、有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年8月29日に多賀城事業所の不動産の一部を譲渡しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		10,000		500		194

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	490	4.90
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	384	3.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		3,193	31.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,953,000	9,953	
単元未満株式	普通株式 27,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,953	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町 富谷字日渡34番地11	20,000		20,000	0.20
計		20,000		20,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709	728
受取手形及び売掛金	1,256	1,331
製品	249	246
仕掛品	416	401
原材料及び貯蔵品	495	432
繰延税金資産	9	10
その他	26	35
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	3,151	3,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717	704
機械装置及び運搬具(純額)	570	514
その他(純額)	525	505
有形固定資産合計	1,814	1,723
無形固定資産	20	13
投資その他の資産		
投資有価証券	354	373
繰延税金資産	35	34
その他	97	82
貸倒引当金	43	30
投資その他の資産合計	443	460
固定資産合計	2,278	2,196
資産合計	5,429	5,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	512
短期借入金	2,740	2,341
リース債務	42	31
未払法人税等	14	17
賞与引当金	18	21
その他	249	226
流動負債合計	3,626	3,152
固定負債		
長期借入金	810	916
リース債務	25	14
繰延税金負債	23	27
退職給付引当金	432	455
役員退職慰労引当金	27	25
環境対策引当金	23	21
固定負債合計	1,343	1,460
負債合計	4,969	4,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	248	18
自己株式	3	3
株主資本合計	441	709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	58
為替換算調整勘定	32	9
その他の包括利益累計額合計	16	48
少数株主持分	1	1
純資産合計	459	759
負債純資産合計	5,429	5,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,331	2,338
売上原価	1,836	1,842
売上総利益	495	496
販売費及び一般管理費	¹ 567	¹ 515
営業損失()	72	19
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	5	3
その他	16	18
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	51	44
その他	23	15
営業外費用合計	74	60
経常損失()	120	53
特別利益		
災害助成金収入	362	-
固定資産売却益	-	185
投資有価証券売却益	-	174
特別利益合計	362	360
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
工場移転費用	1	-
固定資産除却損	-	16
災害助成金返還額	-	4
特別損失合計	3	20
税金等調整前四半期純利益	239	286
法人税、住民税及び事業税	14	18
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	11	18
少数株主損益調整前四半期純利益	227	267
少数株主利益	0	0
四半期純利益	227	267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	7	32
四半期包括利益	220	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	299
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	286
減価償却費	171	137
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	14
賞与引当金の増減額（は減少）	1	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	53	22
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	4	4
持分法による投資損益（は益）	5	3
災害助成金収入	362	-
固定資産売却損益（は益）	-	185
投資有価証券売却損益（は益）	-	174
支払利息	51	44
固定資産除却損	-	16
災害助成金返還額	-	4
売上債権の増減額（は増加）	43	74
たな卸資産の増減額（は増加）	152	86
仕入債務の増減額（は減少）	31	47
その他	128	33
小計	61	59
利息及び配当金の受取額	5	5
災害助成金の受取額	362	-
利息の支払額	51	44
災害助成金の返還額	-	4
法人税等の支払額	20	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71	68
定期預金の払戻による収入	75	74
有形固定資産の取得による支出	165	52
有形固定資産の売却による収入	-	191
有形固定資産の除却による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	-	179
工場移転による支出	26	-
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	191	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	358	30
長期借入れによる収入	243	-
長期借入金の返済による支出	343	262
リース債務の返済による支出	20	21
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	433	24
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	624

現金及び現金同等物の四半期末残高	1 688	1 649
------------------	-------	-------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画をほぼ達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失および経常損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

取引金融機関との協議により、借入金の平成25年7月以降の返済条件を変更しております。

自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に投資有価証券を売却しております。また、有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年8月29日に多賀城事業所の不動産の一部を譲渡しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	214百万円	240百万円
受取手形裏書譲渡高	29百万円	31百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	10百万円	-
支払手形	70百万円	-
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	0百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	43百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	9百万円
役員報酬	42百万円	42百万円
給料及び手当	185百万円	169百万円
賞与引当金繰入額	3百万円	4百万円
退職給付費用	33百万円	34百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	2百万円
減価償却費	13百万円	8百万円
賃借料	68百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	771百万円	728百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	82百万円	79百万円
現金及び現金同等物	688百万円	649百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,125	205	2,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	36	36
計	2,125	242	2,368
セグメント利益	66	10	76

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	76
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	149
四半期連結損益計算書の営業損失	72

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,124	214	2,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0
計	2,124	214	2,338
セグメント利益	94	12	107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	107
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	127
四半期連結損益計算書の営業損失	19

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円77銭	26円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	227	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	227	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,980	9,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品及び産業用機械に動きが始まったことにより計画をほぼ達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失及び経常損失を計上している。また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。